

北上市総合計画 2021～2030 令和4年度基本施策事後評価シート（評価対象期間：令和3年度）

基本方針	4.力強い地域経済の創出
基本施策	4-2.農林業の競争力強化
関連するプロジェクト	4.イノベーションチャレンジプロジェクト

農産物の付加価値を上げ、競争力を強化するため、農地の集積・集約化のほか、スマート農業の導入など技術革新により農業者の生産性・収益性の向上を支援します。また、新規林業従事者及び次世代の後継者の育成に取り組みます。さらに、農畜産物の販路拡大、農商工連携など農業所得の向上に取り組みます。

評価項目	A	順調
	B	概ね順調
	C	やや遅れている
	D	遅れている

総合評価	A
------	---

R4事後
8

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針	成果指標	達成状況(対象:R3) (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)	達成状況 評価	達成状況分析(上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)		今後の方向性 (◇:R4に着手予定・着手済み ◆:R5以降の着手を検討)
							内部要因	外部要因	
1	農林部	●	効率的な生産体制の構築	規模拡大を図る生産者が、高性能な機械の導入や共同利用施設の整備及び基盤整備などにより低コストで効率的な生産体制を構築する取組を支援するとともに、高収益化を図るため農地中間管理機構等を活用した更なる農地の利用集積に取り組む。	① 農業の中心経営体への農地集積率は、64.58%であり、期待値を上回っている。	A	農地集約化検討会の立ち上げを支援し、集積への機運が高まった。	離農者が発生した時には地域の中心経営体が担うことにより、集積率が上がった。	◇令和4年度に市内、全地区に集約化検討会が立ち上がる予定。今後は各地区が主体となり、農地の利用集積について話し合っていく。
2	農林部		農業基盤整備による効率的な生産体制の確立	地域への基盤整備事業の制度説明会の開催などにより、農家の負担軽減のしくみや基盤整備事業による生産効率の向上などの理解を促進するほか、地域が抱える課題を抽出し、課題解決に向けた話し合いなど、基盤整備(ほ場整備)事業の推進に意欲的に取り組む地域を支援する。	② 基盤整備(圃場整備)事業準備団体数は、1地区(50%)であり、期待値を下回っている。  地域の課題とした地区:92%(12/13地区)	B	地域への基盤整備事業の制度説明会について、12地区で説明を行い、周知が進んでいる。	地域の具体的な動き出しが無い。	◇ほ場整備制度の周知及び課題抽出を継続して実施する。
3	農林部	●	農畜産物の生産性及び品質の向上	農畜産物の生産性や農作業時間の効率性を高めるため、ICT技術などの先端技術を取り入れたスマート農業機械等の導入を支援し、農業収益の向上を図る。 二子さといもやアスパラガスをはじめとした園芸野菜やきたかみ牛など市内の農畜産物の生産拡大や品質向上に向けた取組を進め、併せて低コスト化による収益性の向上を図る。 農業経営の安定化などを図るため、農業支援センターで、引き続き農業技術の助言や就農、経営の相談を受けのほか、経営状況の確認のため各農家に出向いて支援を行う。 北上産農産物の消費拡大を図るため、地産地消による取組を進め、市内での流通量を拡大させる。	③④ キャベツやねぎ、ピーマンなどの野菜、豚の産出額が増加したことにより販売額が増加した。(R2実績)	A	園芸産地ブランド推進事業として野菜、花き及び果樹の栽培に係る資材等に補助金を交付し、栽培面積の拡大を支援した。	花巻農協においてピーマンを主力品種として取り組むなど、各部会の取組が出荷増につながった。	◇引き続き、国、県をはじめ市の各種補助金(重点振興作物強化事業、園芸産地拡大支援事業、先端技術機器等導入支援事業等)の活用を促し、農業経営の安定化を図る。
4	農林部		農業の多面的機能の維持	多面的機能支払交付金制度及び中山間地域等直接支払交付金制度を推進することにより、水路や農道等の維持や機能向上、補修や改良などの地域共同活動を支援し、地域全体の農地等の適切な維持管理を促し、農業が有する多面的機能の維持を表現する。	⑤ 多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払制度の交付対象面積は717,881a(95%)であり、期待値を下回っている。	B	工業団地の新たな整備等により農地が減少した。	高齢化により、農業者が不足している。また、農地転用により農地が減少した。	◇継続して説明会を実施することで、制度の周知を図る。
5	農林部	●	森林整備と森林資源活用の促進	森林経営管理制度を推進することにより森林の施業集約化を促し、意欲と能力ある林業経営体の支援を通じて木材産業実需者への安定的な木材供給と市内森林の整備を実現する。	⑥ 私有林からの素材生産量は、出荷材積が7,586m <sup>3</sup> (129%)であり、目標値を上回っている。	A	木材流通促進事業により素材生産が進んでいる。	外材の価格高騰に伴い、国産材への需要が少しずつ高まっている。	◇事業を継続することで、安定した供給体制の確立を支援する。
6	農林部		兼業農家等が農業を継続するための支援	認定農業者や中心経営体といった担い手だけではなく、兼業農家も含めて地域農業を支える必要があることから、農業を継続する兼業農家等への支援を行う。	未設定  兼業農家も含めた支援のため、機械の共同購入費補助(3件)及び先進技術を応用した機械等の導入補助(8件)を行った	B	令和3年度から生産効率の向上やコスト低減を図るための機器導入経費を支援した。	市内でもスマート農機を導入する経営体が増え、関心が高まった。	◇引き続き、国、県をはじめ市の各種補助金(重点振興作物強化事業、園芸産地拡大支援事業、先端技術機器等導入支援事業等)の活用を促し、農業経営の安定化を図る。

